

令和 3 年 度

うきは市各会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

うきは市財政健全化審査意見書

うきは市公営企業会計経営健全化審査意見書

うきは市監査委員

4 う 監 第 2 3 号  
令和4年8月22日

うきは市長 高木 典雄 様

うきは市監査委員 石井 好貴  
うきは市監査委員 組坂 公明

**令和3年度うきは市各会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見の提出について**

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和3年度うきは市各会計の歳入歳出決算書、附属資料及び基金運用状況調書を審査したので、次のとおり意見を提出する。

## 目 次

### 各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
I 総 括	2
1 決算の概要	2
2 普通会計	2
3 決算の総括	6
4 一般会計	8
5 特別会計	24
6 財産に関する調書	28
まとめ	30
財政健全化審査意見書	32
公営企業会計経営健全化審査意見書	34

(注) 審査資料符号の用法は次のとおりである。

- ① 文中及び表中の金額において、千円を単位としている。そのため、項目により差額、または金額が異なる場合がある。
- ② 比率(%)は、原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。
- ③ 構成比率等(%)は、1項目毎算定したため合計が100とならない場合がある。
- ④ 「0」算式上0となるもの、または予算措置されていたが執行されなかったもの。
- ⑤ 「0.0」該当数値はあるが単位未満のものである。
- ⑥ 「-」該当数値がないもの。
- ⑦ 「△」減少した金額、率については△で示している。

# 令和3年度うきは市各会計歳入歳出決算審査等意見書

## 第1 審査の対象

- 令和3年度 うきは市一般会計歳入歳出決算
- 令和3年度 うきは市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 うきは市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 うきは市自動車学校特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 上記の各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和3年度 上記の各会計実質収支に関する調書
- 令和3年度 うきは市会計の財産に関する調書
- 令和3年度 土地開発基金、国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況

## 第2 審査の期間

令和4年7月7日から令和4年8月19日まで

## 第3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書及び附属資料が関係法令に準拠して作成されているか、その決算の計数は正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているか、更に各運用基金は設置目的に沿って効率的であるか等の視点から実施した。

審査にあたっては、会計管理者所管の関係帳簿、証書類並びに各関係課局等の書類に基づき計数の照合、確認とともに関係職員から説明聴取等の方法により審査を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、基金運用状況調書及び附属書類は関係法令に準拠した様式によって作成され、計数も関係帳簿等と符合し決算は正確であると認めた。また、予算の執行はその目的に従い、適正になされていることを認めた。かつ、運用基金は設置目的に沿って運用され、計数も正確であり、財産についても誤りがなく適正であることを認めた。

## I 総括

### 1 決算の概要

令和3年度における一般会計・特別会計の予算規模は、前年度比4.4ポイント減の24,274,489千円である。

歳入決算額は、前年度と比べ△405,354千円(△1.7%)減少し23,260,229千円である。歳出決算額は、前年度と比べ△613,185千円(△2.7%)減少し22,089,523千円である。

歳入について、予算額の総計に対する収入率は、前年度比2.6ポイント増加し95.8%、収入未済額(調定額から収入済額と不納欠損額を除く)は、前年度と比べ△24,193千円減少して218,773千円で、調定額に対する収入未済率は、前年度比0.1ポイント減少し0.9%である。

歳出について、予算額の総計に対する執行率は、前年度比1.6ポイント増加し91.0%、不用額は、前年度と比べ△45,233千円減少し1,378,990千円で、不用額率は、5.7%と0.1ポイント増加している。

### ○ 決算の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率
合計	24,274,489	23,260,229	95.8	22,089,523	91.0
一般会計	19,569,382	18,557,220	94.8	17,558,444	89.7
特別会計	4,705,107	4,703,009	100.0	4,531,079	96.3

### ○ 不用額の状況

(単位:千円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	不用額率
合計	1,378,990	1,424,223	△45,233	△3.2	5.7
一般会計	1,206,962	1,315,378	△108,416	△8.2	6.2
特別会計	172,028	108,845	63,183	58.0	3.7

\*不用額(予算額から支出済額と翌年度繰越額を控除した額)

## 2 普通会計

### ① 決算収支 (数値については、決算の概要等より引用している)

#### (ア) 普通会計の過去5年間の財政収支の推移

### ○ 財政収支の状況

(単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
A 歳入決算額	17,004,841	16,302,843	16,813,469	19,427,564	18,721,121
B 歳出決算額	16,227,491	15,951,678	16,425,475	18,613,203	17,693,579
C 歳入歳出差引額(A-B)	777,350	351,165	387,994	814,361	1,027,542
D 翌年度へ繰越すべき財源	41,558	175,778	73,717	123,896	137,906
<b>E 実質収支(C-D)</b>	<b>735,792</b>	<b>175,387</b>	<b>314,277</b>	<b>690,465</b>	<b>889,636</b>
<b>F 前年度実質収支</b>	<b>519,635</b>	<b>735,792</b>	<b>175,387</b>	<b>314,277</b>	<b>690,465</b>
G 単年度収支(E-F)	216,157	△560,405	138,890	376,188	199,171
H 財調基金積立金	305,296	61,501	164,332	203,012	268,227
I 市債繰上償還金	—	155,808	212,248	—	—
J 財調基金取り崩し額	7,503	—	980	10,689	—
<b>K 実質単年度収支(G+H+I-J)</b>	<b>513,950</b>	<b>△343,096</b>	<b>514,490</b>	<b>568,511</b>	<b>467,398</b>

## (イ) 普通会計の過去5年間の指数等の推移

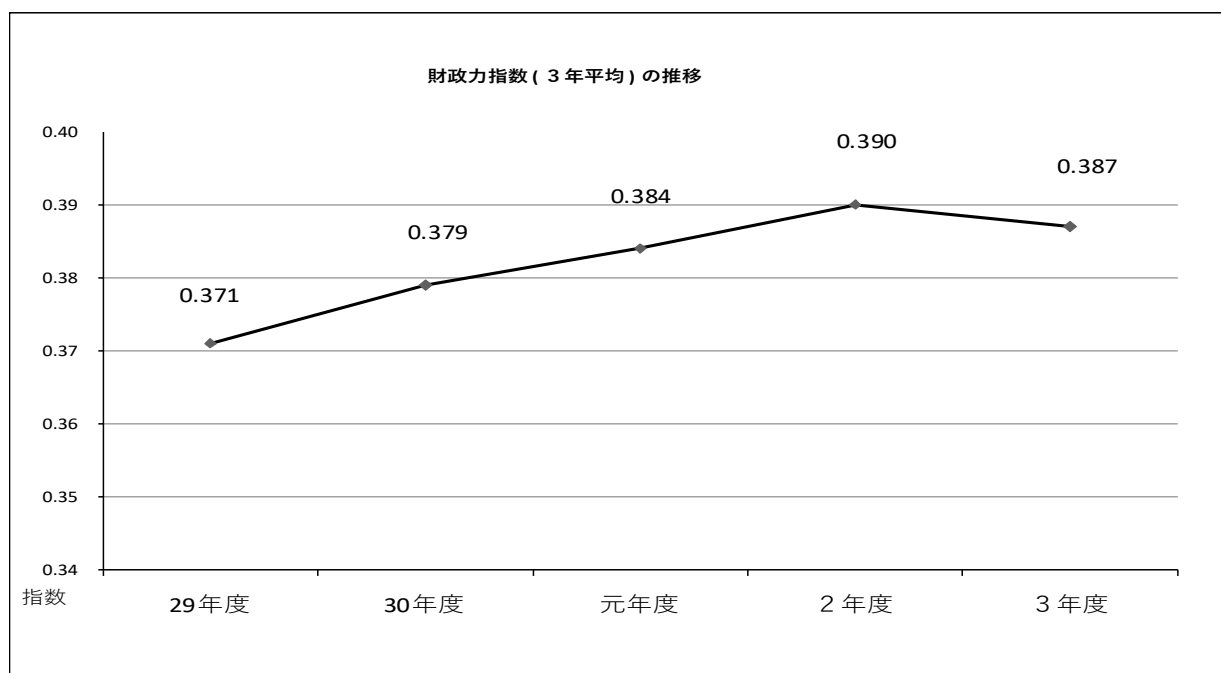
### ○ 財政力指数等の5年間推移

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政力指数(3年平均)	0.371	0.379	0.384	0.390	0.387
経常収支比率	93.5	98.1	91.7	88.5	79.3
公債費比率	5.1	5.6	4.5	4.3	4.3
将来負担比率	-	-	-	-	-
地方債現在高	13,143,336	12,503,032	12,663,097	12,500,974	12,206,481
積立金現在高	11,655,435	11,572,937	11,450,682	11,960,126	12,977,519

### ○ 財政力指数(3年平均)の推移

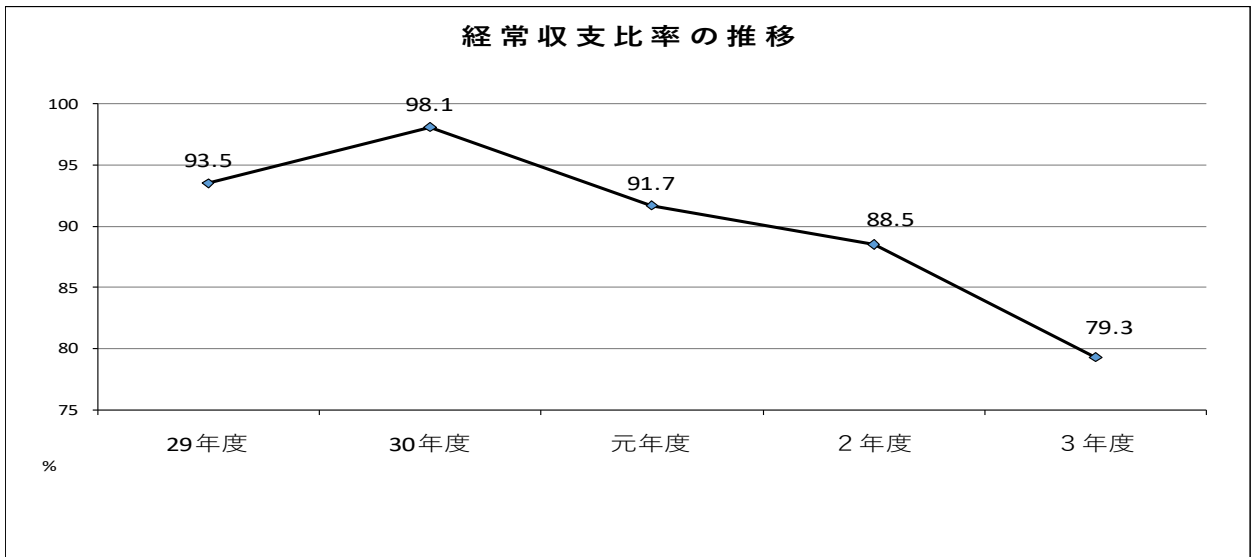
地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」を超えるほど財政力が強いとみることができる。平成25年度以降、わずかに上昇し続けていたが、令和3年度の3ヶ年平均の財政力指数は、0.387となっている。



### ○ 経常収支比率の推移

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられるものであり、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経費に地方税、普通交付税等の経常的な一般財源がどの程度充当されているかを比率で示している。令和3年度は、前年度より9.2ポイント減少し79.3%である。

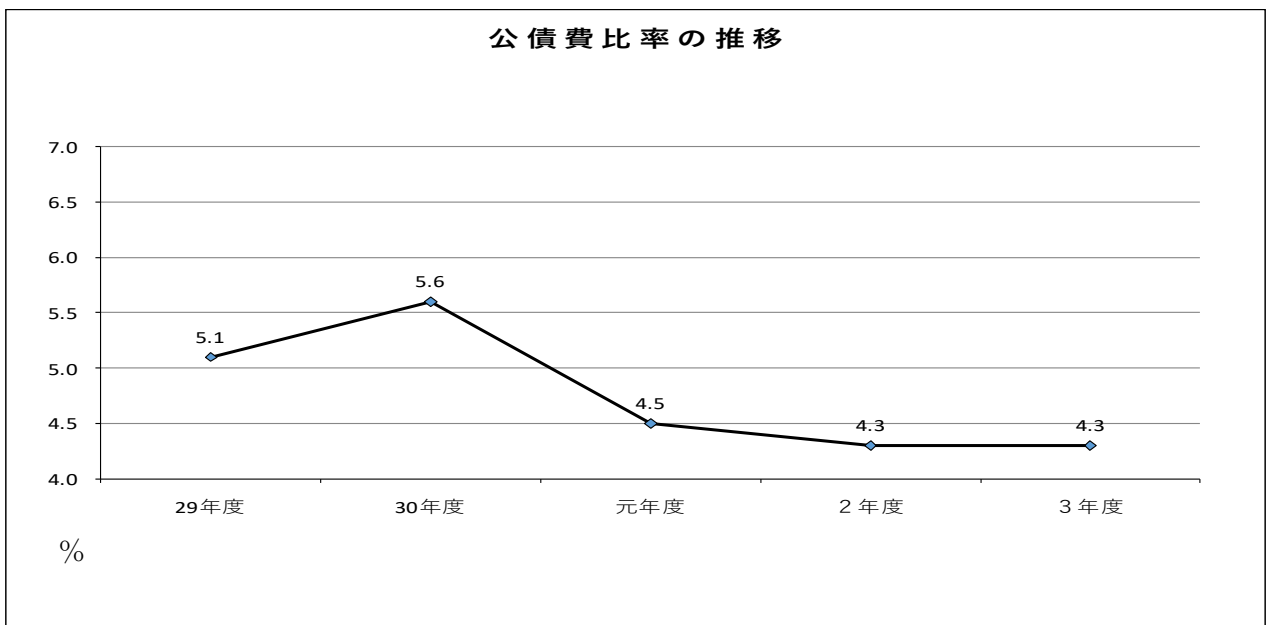
分子である経常経費充当一般財源等の歳出額は、前年度比△390,741千円減で、人件費、扶助費、公債費は増加しているが、補助費等が減少している。一方、分母である経常的一般財源等の歳入額は519,979千円増で、利子割交付金は減少しているが、地方税、地方消費税交付金、地方交付税等が増加している。比率下降の主な要因には補助費等の減少及び地方交付税の増加がある。



#### ○公債費比率の推移

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。財政構造の健全化が脅かされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

令和3年度の公債費比率は、前年度と同じ4.3%である。



#### ○将来負担比率の推移

将来負担比率は、地方債残高など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いと将来的に財政が圧迫される可能性が高くなる。

令和3年度の将来負担比率はない。

## (ウ) 普通会計の性質別分類表

## ○ 性質別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	2,312,131	13.1	2,247,570	12.1	64,561	2.9
扶助費	3,651,762	20.6	3,047,392	16.4	604,370	19.8
公債費	1,417,038	8.0	1,342,929	7.2	74,109	5.5
<b>義務的経費</b>	<b>7,380,931</b>	<b>41.7</b>	<b>6,637,891</b>	<b>35.7</b>	<b>743,040</b>	<b>11.2</b>
普通建設事業費	1,697,068	9.6	1,494,515	8.0	202,553	13.6
災害復旧事業費	352,792	2.0	405,939	2.2	△ 53,147	△ 13.1
<b>投資的経費</b>	<b>2,049,860</b>	<b>11.6</b>	<b>1,900,454</b>	<b>10.2</b>	<b>149,406</b>	<b>7.9</b>
物件費	2,113,106	12.0	2,136,750	11.5	△ 23,644	△ 1.1
維持補修費	63,597	0.4	58,150	0.3	5,447	9.4
補助費等	2,956,815	16.7	5,781,232	31.0	△ 2,824,417	△ 48.9
積立金	1,629,445	9.2	776,031	4.2	853,414	110.0
投資・出資金・貸付金	130,000	0.7	0	0.0	130,000	皆増
繰出金	1,369,825	7.7	1,322,695	7.1	47,130	3.6
<b>その他の経費</b>	<b>8,262,788</b>	<b>46.7</b>	<b>10,074,858</b>	<b>54.1</b>	<b>△ 1,812,070</b>	<b>△ 18.0</b>
<b>合 計</b>	<b>17,693,579</b>	<b>100.0</b>	<b>18,613,203</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 919,624</b>	<b>△ 4.9</b>

## (エ) 普通会計の投資的経費の概要

## ○ 普通建設事業費

(単位：千円)

区 分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
補助事業費	859,948	510,959	202,278	89,495	57,216
単独事業費	691,321	49,675	312,451	153,595	175,600
その他	145,799	0	102,700	662	42,437
<b>合 計</b>	<b>1,697,068</b>	<b>560,634</b>	<b>617,429</b>	<b>243,752</b>	<b>275,253</b>

## ○ 災害復旧事業費

(単位：千円)

区 分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
補助事業費	210,019	140,481	35,348	24,160	10,030
単独事業費	142,773	0	92,522	5,353	44,898
<b>合 計</b>	<b>352,792</b>	<b>140,481</b>	<b>127,870</b>	<b>29,513</b>	<b>54,928</b>



## ○ 主な投資的事業（25,000千円以上）

（単位：千円）

事業名	金額
庁舎管理費	34,360
電子自治体推進事業	31,130
コミュニティセンター管理費	43,428
歴史環境検証事業	59,452
放課後児童対策費	135,528
県営土地改良事業	73,047
森林総合整備事業	31,340
荒廃森林再生事業	41,194
企業誘致対策費	75,310
道路維持補修費	97,185
一般道路新設改良事業	142,268
橋りょう維持補修費	34,057
公営住宅専用水道費	34,058
公営住宅建設事業	396,799
消防団関係費	26,817
小学校営繕費	45,222
現年発生農地災害復旧事業	36,976
現年発生公共土木施設災害復旧事業	175,409
令和2年発生公共土木施設災害復旧事業	86,906

## 3 決算の総括

令和3年度の一般会計と特別会計を総合した決算額（総計決算額）の規模は、歳入歳出とも前年度を下回ったが、歳入から歳出を差し引いた形式収支は1,170,706千円と、前年度に比べて黒字幅が207,831千円（21.6%）増加している。

## ○ 一般会計及び特別会計の決算総括表

（単位：千円・%）

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	24,274,489	25,389,207	△1,114,718	△4.4
歳入決算額(A)	23,260,229	23,665,583	△405,354	△1.7
歳出決算額(B)	22,089,523	22,702,708	△613,185	△2.7
差引残額(A)-(B)	1,170,706	962,875	207,831	21.6

○ 各会計の決算額及び執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出 差引額 (B-C)D	執 行 率	
					歳 入 B/A	歳 出 C/A
<b>一般会計</b>	<b>19,569,382</b>	<b>18,557,220</b>	<b>17,558,444</b>	<b>998,776</b>	<b>94.8</b>	<b>89.7</b>
国民健康保険 事業特別会計	4,051,706	4,045,321	3,904,169	141,152	99.8	96.4
後期高齢者医療 事業特別会計	488,972	477,573	475,561	2,012	97.7	97.3
自動車学校 特別会計	164,429	180,115	151,349	28,766	109.5	92.0
<b>特別会計の合計</b>	<b>4,705,107</b>	<b>4,703,009</b>	<b>4,531,079</b>	<b>171,930</b>	<b>100.0</b>	<b>96.3</b>
<b>総 合 計</b>	<b>24,274,489</b>	<b>23,260,229</b>	<b>22,089,523</b>	<b>1,170,706</b>	<b>95.8</b>	<b>91.0</b>

総合計には、一般会計と特別会計等相互間の繰入・繰出金が計上されているので、これらの重複分を差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

○ 一般会計・特別会計等間で繰入繰出額及びそれらを除く決算額（純計決算額）

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	繰入額	繰入額を除く 決算額 (A)	歳出決算額	繰出額	繰出額を除く 決算額 (B)	繰入・繰出額を除く 決算の差引額 (A-B)
<b>一般会計</b>	<b>18,557,220</b>	<b>0</b>	<b>18,557,220</b>	<b>17,558,444</b>	<b>1,261,540</b>	<b>16,296,904</b>	<b>2,260,316</b>
国民健康保険 事業特別会計	4,045,321	301,827	3,743,494	3,904,169	0	3,904,169	△ 160,675
後期高齢者医療 事業特別会計	477,573	144,326	333,247	475,561	0	475,561	△ 142,314
自動車学校 特別会計	180,115	16,214	163,901	151,349	0	151,349	12,552
簡易水道事業会計 (企業会計)		55,173	△ 55,173				△ 55,173
下水道事業会計 (企業会計)		744,000	△ 744,000				△ 744,000
<b>特別会計等の合計</b>	<b>4,703,009</b>	<b>1,261,540</b>	<b>3,441,469</b>	<b>4,531,079</b>	<b>0</b>	<b>4,531,079</b>	<b>△ 1,089,610</b>
<b>総 合 計</b>	<b>23,260,229</b>	<b>1,261,540</b>	<b>21,998,689</b>	<b>22,089,523</b>	<b>1,261,540</b>	<b>20,827,983</b>	<b>1,170,706</b>

一般会計及び特別会計等の歳入純計決算額は21,998,689千円、歳出純計決算額は20,827,983千円で、歳入歳出差引額が1,170,706千円となっている。

なお、特別会計等の歳入歳出差引額は△1,089,610千円となっている。

社会保障分野における国民健康保険事業・後期高齢者医療事業の2会計における一般会計からの繰入金は繰入総額の35.4%を占める。

また、令和2年度より公営企業会計として移行された簡易水道事業・下水道事業の2事業会計への一般会計からの繰入金は繰入総額の63.3%を占めており、企業会計として収入改善、設備の計画的な更新や人口減少に対応する歳出抑制、維持管理費の削減努力等を図っていただきたい。

これらは市民にとって必要不可欠な事業であるが、厳しい財政状況に鑑み一般会計からの繰入金が最小限にとどまるよう努められたい。

## 4 一般会計

### ① 一般会計の決算収支

#### ○ 財政収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	19,569,382	21,040,577	△ 1,471,195	△ 7.0
歳 入 A	18,557,220	19,273,599	△ 716,379	△ 3.7
歳 出 B	17,558,444	18,479,522	△ 921,078	△ 5.0
歳入歳出差引額 (A-B) C	998,776	794,077	204,699	25.8
翌年度へ繰越すべき財源 D	137,906	123,896	14,010	11.3
実質収支 (C-D) E	860,870	670,181	190,689	28.5
単年度収支 (E-前年度実質収支)	190,689	389,296	△ 198,607	△ 51.0

### ② 一般会計の歳入決算状況

#### (ア) 自主財源と依存財源

一般会計の歳入決算額に占める自主財源と依存財源の構成比率は、30.3% : 69.7%となっている。自主財源の歳入決算額は、前年度に比べ676,118千円(13.7%)増加している。

これは、前年度比で使用料・手数料が△76,605千円(△34.8%)、諸収入△19,521千円(△4.7%)減少したものの、市税が38,127千円(1.3%)、分担金・負担金8,854千円(7.6%)、財産収入39,597千円(29.5%)、寄附金25,501千円(5.9%)、繰入金220,691千円(56.5%)、繰越金439,474千円(123.9%)増加したことによるものである。

自主財源の比率が前年度に比べ4.7ポイント増加となっているが、これは、市税、財産収入、繰入金及び繰越金等の増加によるもので、これからも更なる自主財源の確保に向けて努力されたい。

依存財源の歳入決算額は、前年度と比べ△1,392,497千円(△9.7%)減少している。これは、前年度比で国庫支出金△1,946,502千円(△34.1%)が減少したことが大きな要因である。

## ○ 自主財源と依存財源科目別比較表

(単位：千円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市税	2,917,485	15.7	2,879,358	14.9	38,127	1.3
分担金・負担金	124,840	0.7	115,986	0.6	8,854	7.6
使用料・手数料	143,344	0.8	219,949	1.2	△ 76,605	△ 34.8
財産収入	173,818	0.9	134,221	0.7	39,597	29.5
寄附金	457,936	2.5	432,435	2.2	25,501	5.9
繰入金	611,424	3.3	390,733	2.0	220,691	56.5
繰越金	794,077	4.3	354,603	1.8	439,474	123.9
諸収入	393,593	2.1	413,114	2.2	△ 19,521	△ 4.7
<b>自主財源</b>	<b>5,616,517</b>	<b>30.3</b>	<b>4,940,399</b>	<b>25.6</b>	<b>676,118</b>	<b>13.7</b>
地方譲与税	200,643	1.1	196,084	1.0	4,559	2.3
利子割交付金	1,434	0.0	1,839	0.0	△ 405	△ 22.0
配当割交付金	14,302	0.1	9,235	0.0	5,067	54.9
株式等譲渡所得割交付金	16,608	0.1	12,029	0.1	4,579	38.1
法人事業税交付金	32,323	0.2	11,814	0.1	20,509	173.6
地方消費税交付金	651,199	3.5	602,583	3.1	48,616	8.1
ゴルフ場利用税交付金	9,437	0.1	7,401	0.0	2,036	27.5
環境性能割交付金	22,807	0.1	22,431	0.1	376	1.7
地方特例交付金	63,214	0.3	30,624	0.2	32,590	106.4
普通交付税 A	5,047,775	27.2	4,664,049	24.2	383,726	8.2
特別交付税 B	699,678	3.8	675,842	3.5	23,836	3.5
地方交付税 (A+B)	5,747,453	31.0	5,339,891	27.7	407,562	7.6
交通安全対策特別交付金	5,136	0.0	5,546	0.0	△ 410	△ 7.4
国庫支出金	3,768,575	20.3	5,715,077	29.7	△ 1,946,502	△ 34.1
県支出金	1,326,394	7.1	1,250,046	6.5	76,348	6.1
市債	1,081,178	5.8	1,128,600	5.9	△ 47,422	△ 4.2
<b>依存財源</b>	<b>12,940,703</b>	<b>69.7</b>	<b>14,333,200</b>	<b>74.4</b>	<b>△ 1,392,497</b>	<b>△ 9.7</b>
<b>合 計</b>	<b>18,557,220</b>	<b>100.0</b>	<b>19,273,599</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 716,379</b>	<b>△ 3.7</b>

## (イ) 款別歳入状況

## 第1款 市 税

令和3年度市税の収納率は、現年課税分で99.0%となっており、滞納繰越分を含めた収納率は96.9%である。

市税の決算額は、前年度比1.3%増の2,917,485千円で、歳入総額の15.7%を占める。市税の不納欠損額は、前年度比207.0%増の19,110千円であり、収入未済額は、前年度比△19.9%減の73,272千円、いずれもその主な税目は固定資産税である。

市民税と固定資産税が市税収入全体に占める割合は、88.2%と高く、不納欠損の実施にあたっては、原因を十分検討し慎重かつ厳正に行われたい。

また、徴収対策室や債権管理対策委員会等で債権回収活動が強化され、徴収実績も上がってきているが、税への信頼性や税負担の公平性を確保し、限られた自主財源を増やす観点から、全ての滞納額の縮減により一層努められたい。

○ 市税の収入状況

(単位：千円)

税 目	調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	3 年 度	2 年 度	比 較	3 年 度	2 年 度	比 較	3 年 度	2 年 度	比 較	3 年 度	2 年 度	比 較
現年課税分	1,185,495	1,138,429	47,066	1,174,820	1,128,457	46,363	0	276	△ 276	10,675	9,696	979
滞納繰越分	25,694	29,046	△ 3,352	7,386	10,569	△ 3,183	1,642	2,239	△ 597	16,666	16,239	427
<b>市民税</b>	<b>1,211,189</b>	<b>1,167,475</b>	<b>43,714</b>	<b>1,182,206</b>	<b>1,139,026</b>	<b>43,180</b>	<b>1,642</b>	<b>2,515</b>	<b>△ 873</b>	<b>27,341</b>	<b>25,935</b>	<b>1,406</b>
現年課税分	1,389,852	1,429,882	△ 40,030	1,374,162	1,405,738	△ 31,576	2,997	136	2,861	12,693	24,007	△ 11,314
滞納繰越分	60,463	50,429	10,034	18,266	10,751	7,515	13,887	3,225	10,662	28,310	36,453	△ 8,143
<b>固定資産税</b>	<b>1,450,315</b>	<b>1,480,311</b>	<b>△ 29,996</b>	<b>1,392,428</b>	<b>1,416,489</b>	<b>△ 24,061</b>	<b>16,884</b>	<b>3,361</b>	<b>13,523</b>	<b>41,003</b>	<b>60,460</b>	<b>△ 19,457</b>
現年課税分	126,204	123,810	2,394	124,113	121,834	2,279	0	7	△ 7	2,091	1,969	122
滞納繰越分	4,618	5,246	△ 628	1,491	2,054	△ 563	290	342	△ 52	2,837	2,849	△ 12
<b>軽自動車税</b>	<b>130,822</b>	<b>129,056</b>	<b>1,766</b>	<b>125,604</b>	<b>123,888</b>	<b>1,716</b>	<b>290</b>	<b>349</b>	<b>△ 59</b>	<b>4,928</b>	<b>4,818</b>	<b>110</b>
<b>市たばこ税</b>	<b>214,343</b>	<b>197,754</b>	<b>16,589</b>	<b>214,343</b>	<b>197,754</b>	<b>16,589</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
現年課税分	2,904	2,201	703	2,904	2,201	703	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	294	294	0	0	0	0	294	0	294	0	294	△ 294
<b>入湯税</b>	<b>3,198</b>	<b>2,495</b>	<b>703</b>	<b>2,904</b>	<b>2,201</b>	<b>703</b>	<b>294</b>	<b>0</b>	<b>294</b>	<b>0</b>	<b>294</b>	<b>△ 294</b>
<b>合 計</b>	<b>3,009,867</b>	<b>2,977,091</b>	<b>32,776</b>	<b>2,917,485</b>	<b>2,879,358</b>	<b>38,127</b>	<b>19,110</b>	<b>6,225</b>	<b>12,885</b>	<b>73,272</b>	<b>91,507</b>	<b>△ 18,235</b>

※注 収入済額には、過誤納金還付未済額を含む

○ 収入済額の構成比・収納率及び増減率

(単位：%)

区 分	収入済額の構成比		収 納 率		増 減 率		
	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	40.5	39.5	97.6	97.6	3.8	△ 34.7	5.4
固定資産税	47.7	49.2	96.0	95.7	△ 1.7	402.4	△ 32.2
軽自動車税	4.3	4.3	96.0	96.0	1.4	△ 16.9	2.3
市たばこ税	7.4	6.9	100.0	100.0	8.4	0.0	0.0
入 湯 税	0.1	0.1	90.8	88.2	31.9	皆増	皆減
<b>合 計</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>96.9</b>	<b>96.7</b>	<b>1.3</b>	<b>207.0</b>	<b>△ 19.9</b>

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和3年度	令和2年度		
地方揮発油譲与税	46,554	44,764	1,790	4.0
自動車重量譲与税	133,100	130,240	2,860	2.2
森林環境譲与税	20,989	21,080	△ 91	△ 0.4
<b>合 計</b>	<b>200,643</b>	<b>196,084</b>	<b>4,559</b>	<b>2.3</b>

国税として徴収された地方揮発油税、自動車重量税、森林環境税がそれぞれ一定の基準により譲与されるものであり、歳入総額の1.1%を占めている。

### 第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和3年度	令和2年度		
利子割交付金	1,434	1,839	△ 405	△ 22.0

県税として徴収された利子税を一定の基準により算定した額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の0.01%を占めている。

### 第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和3年度	令和2年度		
配当割交付金	14,302	9,235	5,067	54.9

県税として徴収された配当税を一定の基準により算定した額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の0.1%を占めている。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和3年度	令和2年度		
株式等譲渡所得割交付金	16,608	12,029	4,579	38.1

県税として徴収された株式等譲渡所得税を一定の基準により算定した額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の0.1%を占めている。

### 第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和3年度	令和2年度		
法人事業税交付金	32,323	11,814	20,509	173.6

県税として徴収された法人事業税の一部を一定の基準により算定された額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の0.2%を占めている。平成28年度税制改正において創設され令和2年度より交付された。

### 第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和3年度	令和2年度		
地方消費税交付金	651,199	602,583	48,616	8.1

県税として徴収された地方消費税収入額の2分の1相当額を人口・従業者数で按分した額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の3.5%を占めている。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和3年度	令和2年度		
<b>ゴルフ場利用税交付金</b>	<b>9,437</b>	<b>7,401</b>	<b>2,036</b>	<b>27.5</b>

ゴルフ場所在の市町村に対し、県税として徴収されたゴルフ場利用税を一定の基準により算定した額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の0.1%を占めている。

## 第9款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和3年度	令和2年度		
<b>環境性能割交付金</b>	<b>22,807</b>	<b>22,431</b>	<b>376</b>	<b>1.7</b>

県税として徴収された自動車税環境性能割を一定の基準により算定された額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の0.1%を占めている。

## 第10款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和3年度	令和2年度		
<b>地方特例交付金</b>	<b>63,214</b>	<b>30,624</b>	<b>32,590</b>	<b>106.4</b>
地方特例交付金	29,084	30,624	△ 1,540	△ 5.0
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補てん特別交付金	34,130	—	34,130	皆増

地方特例交付金は個人住民税における住宅借入金等特別控除に伴う減収を補填するものであり、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金は令和3年度より交付され、歳入総額の0.3%を占めている。

## 第11款 地方交付税

(単位：千円・%)

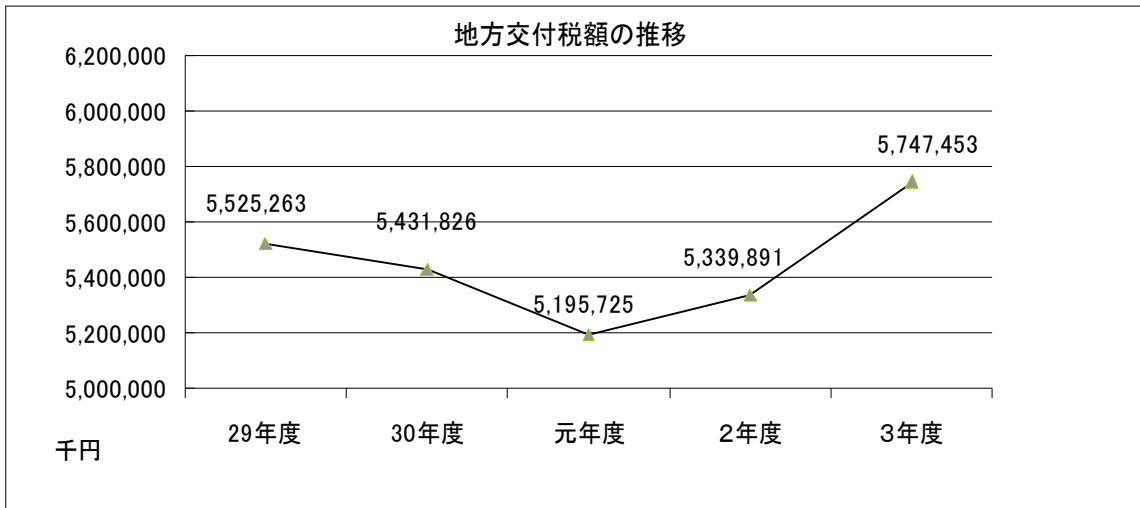
科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和3年度	令和2年度		
<b>地方交付税</b>	<b>5,747,453</b>	<b>5,339,891</b>	<b>407,562</b>	<b>7.6</b>
普通交付税	5,047,775	4,664,049	383,726	8.2
特別交付税	699,678	675,842	23,836	3.5

地方公共団体の財源保障・調整制度として、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合額を財源として、一定の基準により算出された額が交付されるものであり、歳入総額の31.0%を占めている。

地方交付税の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
地方交付税	5,525,263	5,431,826	5,195,725	5,339,891	5,747,453
普通交付税	4,889,411	4,753,726	4,537,884	4,664,049	5,047,775
特別交付税	635,852	678,100	657,841	675,842	699,678



#### 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和3年度	令和2年度		
交通安全対策特別交付金	5,136	5,546	△ 410	△ 7.4

国に納付された交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置や管理費に要する経費として交付されるものであり、歳入総額の0.03%を占めている。

#### 第13款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和3年度	令和2年度		
分担金	16,435	5,931	10,504	177.1
負担金	108,405	110,055	△ 1,650	△ 1.5
合 計	124,840	115,986	8,854	7.6

歳入総額の0.7%を占めている。

受益者負担については、公平性を期すため早期回収に努められたい。

(単位：千円)

負担金名称	不納欠損額	収入未済額
保育所運営費保護者負担金	0	1,191
国営耳納山麓土地改良事業費負担金	1,307	3,367
合 計	1,307	4,558



## 第14款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和3年度	令和2年度		
使用料	98,235	173,098	△ 74,863	△ 43.2
手数料	45,109	46,851	△ 1,742	△ 3.7
合 計	143,344	219,949	△ 76,605	△ 34.8

歳入総額の0.8%を占めている。

収入未済額については、公平性を期すため早期回収に努められたい。

(単位：千円)

使用料名称	不納欠損額	収入未済額
公営住宅使用料	0	11,209
専用水道使用料	0	2,024
合 計	0	13,233

## 第15款 国庫支出金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和3年度	令和2年度		
国庫負担金	1,846,790	1,637,198	209,592	12.8
国庫補助金	1,906,845	4,061,899	△ 2,155,054	△ 53.1
国庫委託金	14,940	15,980	△ 1,040	△ 6.5
合 計	3,768,575	5,715,077	△ 1,946,502	△ 34.1

歳入総額の20.3%を占めており、前年度と比較して減少しているが、新型コロナウイルス感染症対策に係るものである。

## 第16款 県支出金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和3年度	令和2年度		
県負担金	630,755	629,635	1,120	0.2
県補助金	629,061	554,345	74,716	13.5
県委託金	66,578	66,066	512	0.8
合 計	1,326,394	1,250,046	76,348	6.1

歳入総額の7.1%を占めており、主な県補助金には、農業費補助金（活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金等）、林業費補助金（荒廃森林再生事業費交付金）等が含まれる。また、農林水産業の災害復旧費補助金等の繰越しも含まれている。

## 第17款 財産収入

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和3年度	令和2年度		
財産運用収入	130,561	126,628	3,933	3.1
財産売払収入	43,257	7,593	35,664	469.7
<b>合 計</b>	<b>173,818</b>	<b>134,221</b>	<b>39,597</b>	<b>29.5</b>

歳入総額の0.9%を占めており、前年度と比較して、財産運用収入は基金利子収入が、財産売払収入は立木売払収入及び土地建物売払収入が増加している。

## 第18款 寄附金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和3年度	令和2年度		
<b>寄 附 金</b>	<b>457,936</b>	<b>432,435</b>	<b>25,501</b>	<b>5.9</b>

歳入総額の2.5%を占めており、主にふるさと・うきは「まごころ寄附金」(ふるさと納税制度)によるものである。

## 第19款 繰入金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和3年度	令和2年度		
特別会計繰入金	0	0	0	0.0
基金繰入金	611,424	390,733	220,691	56.5
<b>合 計</b>	<b>611,424</b>	<b>390,733</b>	<b>220,691</b>	<b>56.5</b>

歳入総額の3.3%を占めており、基金繰入金が前年度と比較して増加している主なものは、振興基金、鉾泉浴場所在地域の施設等整備基金、公共施設等整備基金、ふるさと・まごころ基金である。

## 第20款 繰越金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和3年度	令和2年度		
<b>繰 越 金</b>	<b>794,077</b>	<b>354,603</b>	<b>439,474</b>	<b>123.9</b>

歳入総額の4.3%を占めており、前年度からの繰越明許費繰越額が123,896千円含まれている。

## 第21款 諸収入

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和3年度	令和2年度		
延滞金・加算金及び過料	707	922	△ 215	△ 23.3
市預金利子	0	92	△ 92	△ 100.0
貸付金元利収入	1,728	1,915	△ 187	△ 9.8
受託事業収入	4,080	2,680	1,400	52.2
雑入	387,078	407,505	△ 20,427	△ 5.0
<b>合 計</b>	<b>393,593</b>	<b>413,114</b>	<b>△ 19,521</b>	<b>△ 4.7</b>

歳入総額の2.1%を占めている。貸付金元利収入は、住宅新築資金等及び災害援護資金の貸付金である。受託事業収入の増加は社会教育費受託事業収入によるもの、雑入減少の主なものは、地域支援事業費交付金、小水力発電収入等である。

雑入の収入未済額22,771千円は、生活保護費返還金によるものである。

## 第22款 市 債

(単位：千円・%)

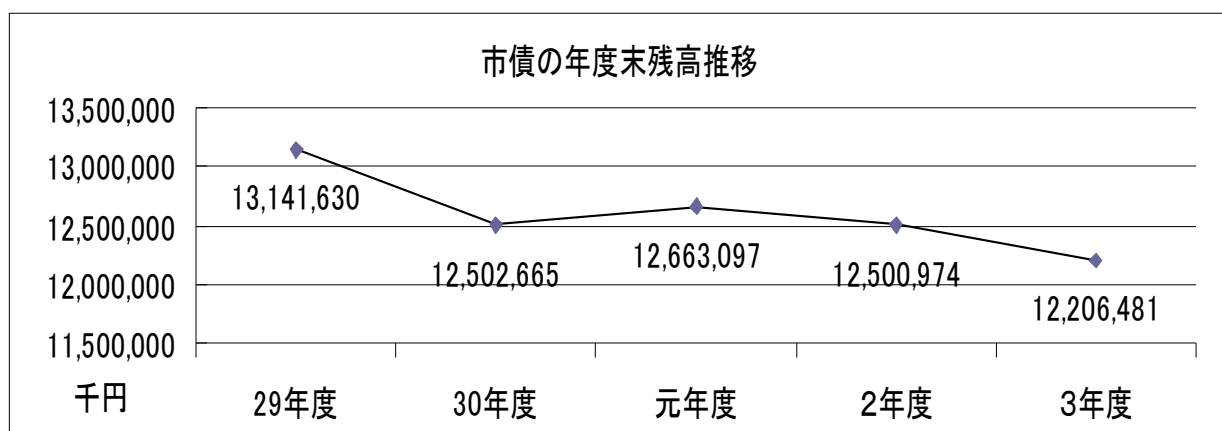
科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和3年度	令和2年度		
<b>市 債</b>	<b>1,081,178</b>	<b>1,128,600</b>	<b>△ 47,422</b>	<b>△ 4.2</b>

歳入総額の5.8%を占めている。

市債の年度末現在高の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
一般会計	13,141,630	12,502,665	12,663,097	12,500,974	12,206,481



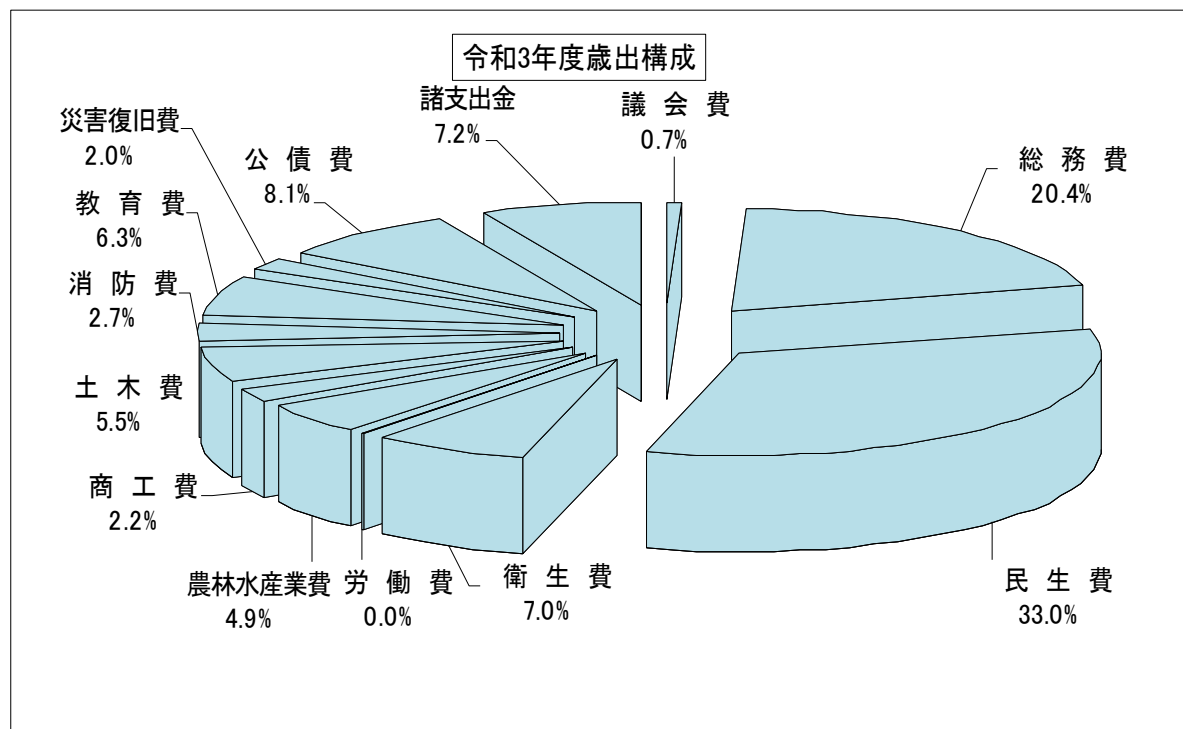
### ③ 一般会計の歳出決算状況

#### (ア) 款別歳出決算一覧表

#### ○ 款別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
議 会 費	118,044	0.7	124,629	0.7	△ 5.3
総 務 費	3,590,711	20.4	5,805,962	31.4	△ 38.2
民 生 費	5,792,973	33.0	4,958,865	26.8	16.8
衛 生 費	1,238,571	7.0	923,949	5.0	34.1
労 働 費	5,068	0.0	4,260	0.0	19.0
農林水産業費	865,125	4.9	756,393	4.1	14.4
商 工 費	381,037	2.2	305,199	1.6	24.8
土 木 費	964,339	5.5	786,422	4.3	22.6
消 防 費	474,616	2.7	495,393	2.7	△ 4.2
教 育 費	1,106,156	6.3	1,385,284	7.5	△ 20.1
災害復旧費	344,161	2.0	398,278	2.1	△ 13.6
公 債 費	1,416,103	8.1	1,342,021	7.3	5.5
諸支出金	1,261,540	7.2	1,192,867	6.5	5.8
<b>歳 出 合 計</b>	<b>17,558,444</b>	<b>100.0</b>	<b>18,479,522</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 5.0</b>



(イ) 款別歳出状況

第1款 議会費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和3年度 B	令和2年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
議会費	125,774	118,044	124,629	△ 6,585	△ 5.3	0	7,730	93.9

歳出総額の0.7%を占めており、前年度に比べ△6,585千円(△5.3%)減少している。主に議員報酬、期末手当等の減額によるものである。支出済額の主なものは、議員報酬53,160千円、議員共済会負担金17,479千円、職員人件費は23,735千円である。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和3年度 B	令和2年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
総務管理費	3,570,422	3,315,538	5,512,273	△ 2,196,735	△ 39.9	11,050	243,834	92.9
徴税費	160,666	146,168	167,361	△ 21,193	△ 12.7	0	14,498	91.0
戸籍住民 基本台帳費	96,859	88,417	89,566	△ 1,149	△ 1.3	1,744	6,698	91.3
選挙費	34,305	26,825	12,033	14,792	122.9	0	7,480	78.2
統計調査費	1,672	835	10,659	△ 9,824	△ 92.2	0	837	49.9
監査委員費	13,540	12,928	14,070	△ 1,142	△ 8.1	0	612	95.5
合 計	3,877,464	3,590,711	5,805,962	△ 2,215,251	△ 38.2	12,794	273,959	92.6

歳出総額の20.4%を占めており、前年度に比べて△2,215,251千円(△38.2%)減少している。これは主に総務管理費(特別定額給付金等)の減少によるものである。

支出済額の主なものとして、総務管理費では、財政調整基金費1,611,566千円、一般管理費511,766千円、企画費278,470千円、電子計算処理費244,498千円等で、職員人件費は447,032千円である。徴税費では、職員人件費107,770千円、戸籍住民基本台帳費では、職員人件費49,304千円である。

総務管理費では、243,834千円の不用額が生じている。

### 第3款 民生費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和3年度 B	令和2年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
社会福祉費	3,039,715	2,791,369	2,473,409	317,960	12.9	118,806	129,540	91.8
児童福祉費	2,477,316	2,316,595	1,790,949	525,646	29.4	2,050	158,671	93.5
生活保護等 対策費	791,908	683,846	693,134	△ 9,288	△ 1.3	0	108,062	86.4
災害救助費	1,630	1,163	1,373	△ 210	△ 15.3	0	467	71.3
<b>合 計</b>	<b>6,310,569</b>	<b>5,792,973</b>	<b>4,958,865</b>	<b>834,108</b>	<b>16.8</b>	<b>120,856</b>	<b>396,740</b>	<b>91.8</b>

歳出総額の33.0%を占めており、前年度に比べて834,108千円(16.8%)増加している。

増加の主なものとしては社会福祉費(臨時給付金事業費等)、児童福祉費(児童福祉総務費等)の増である。

支出済額の主なものは、社会福祉費では、障害者対策費1,030,771千円、老人福祉費642,318千円、介護保険対策費476,882千円、臨時給付金事業費202,202千円で、職員人件費は138,145千円である。児童福祉費では、児童福祉総務費531,269千円、民間保育所費433,400千円、児童措置費585,505千円、一般保育所費403,719千円で、職員人件費は289,510千円である。生活保護等対策費では、扶助費604,101千円である。

社会福祉費では129,540千円、児童福祉費では158,671千円の不用額が生じている。

### 第4款 衛生費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和3年度 B	令和2年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
保健衛生費	723,542	614,408	347,846	266,562	76.6	0	109,134	84.9
清 掃 費	625,379	624,163	576,103	48,060	8.3	0	1,216	99.8
<b>合 計</b>	<b>1,348,921</b>	<b>1,238,571</b>	<b>923,949</b>	<b>314,622</b>	<b>34.1</b>	<b>0</b>	<b>110,350</b>	<b>91.8</b>

歳出総額の7.0%を占めており、前年度比314,622千円(34.1%)増加している。

支出済額の主なものは、保健衛生費では、保健衛生総務費146,937千円、予防費349,635千円、健康増進対策費56,674千円、火葬場費28,132千円で、職員人件費は114,769千円である。清掃費では、塵芥処理費523,353千円、し尿処理費96,343千円である。主な増加の理由は予防費(新型コロナウイルス対策事業の繰越明許を含む)の増、塵芥処理費(うきは久留米環境施設組合負担金等)の増である。

## 第5款 労働費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和3年度 B	令和2年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
労働諸費	8,293	5,068	4,260	808	19.0	0	3,225	61.1

歳出総額の0.03%を占めており、前年度に比べて808千円(19.0%)増加している。増加した主な理由は、新規高卒者等人材確保応援補助金によるものである。

## 第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和3年度 B	令和2年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
農 業 費	844,227	663,568	559,108	104,460	18.7	63,916	116,743	78.6
林 業 費	243,635	201,557	197,285	4,272	2.2	18,039	24,039	82.7
合 計	1,087,862	865,125	756,393	108,732	14.4	81,955	140,782	79.5

歳出総額の4.9%を占めており、前年度に比べて108,732千円(14.4%)増加している。支出済額の主なものは、農業費では、農業振興費204,844千円、園芸費82,052千円、農地費108,922千円、農地整備計画費127,934千円、耳納山麓開発費39,313千円である。林業費では、林業振興費107,843千円である。増加の主なものは、農業振興費、園芸費の各補助金、市有林管理費等である。

農業費では、116,743千円の不用額が生じている。

## 第7款 商工費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和3年度 B	令和2年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
商工費	400,213	381,037	305,199	75,838	24.8	0	19,176	95.2

歳出総額の2.2%を占めており、前年度に比べて75,838千円(24.8%)増加している。支出済額の内訳は、商工業振興費197,860千円、商工総務費66,191千円、観光費92,721千円、公園費24,265千円である。前年度に比べ増加した主なものは、うきは宿泊・日帰り旅行助成補助金(30,000千円)である。

## 第8款 土木費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和3年度 B	令和2年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
土木管理費	117,110	113,453	108,418	5,035	4.6	0	3,657	96.9
道路橋りょう費	472,861	330,076	247,570	82,506	33.3	117,963	24,822	69.8
河川費	62,947	48,421	26,205	22,216	84.8	0	14,526	76.9
住宅費	530,543	472,389	404,229	68,160	16.9	51,539	6,615	89.0
<b>合 計</b>	<b>1,183,461</b>	<b>964,339</b>	<b>786,422</b>	<b>177,917</b>	<b>22.6</b>	<b>169,502</b>	<b>49,620</b>	<b>81.5</b>

歳出総額の5.5%を占めており、前年度に比べて177,917千円(22.6%)増加している。

支出済額の主なものは、土木管理費では、土木総務費113,453千円、道路橋りょう費では、道路維持費125,984千円、道路新設改良費147,915千円、辺地対策費20,416千円、河川費では、河川維持費24,608千円、住宅費では、住宅管理費21,642千円、公営住宅専用水道費44,286千円、住宅建設費396,799千円である。土木管理費等の職員人件費は94,710千円である。増加の主な要因は、道路新設改良費(一般道路新設改良事業繰越明許を含む)、住宅建設費(高見団地建設工事)及び公営住宅専用水道費(一の瀬団地受水槽更新工事)が増加となっているものである。

## 第9款 消防費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和3年度 B	令和2年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
<b>消防費</b>	<b>511,849</b>	<b>474,616</b>	<b>495,393</b>	<b>△20,777</b>	<b>△4.2</b>	<b>0</b>	<b>37,233</b>	<b>92.7</b>

歳出総額の2.7%を占めており、前年度に比べて△20,777千円(△4.2%)減少している。

支出済額の主なものは、常備消防費の久留米広域市町村圏事務組合消防費負担金359,096千円、非常備消防費93,570千円、災害対策費14,489千円である。

常備消防費、非常備消防費としての増加はあるが、減少の主なものは、消防施設費の減によるものである。



## 第10款 教育費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和3年度 B	令和2年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
教育総務費	131,532	125,496	127,500	△ 2,004	△ 1.6	0	6,036	95.4
小学校費	614,954	402,414	663,688	△ 261,274	△ 39.4	185,783	26,757	65.4
中学校費	205,423	182,109	194,864	△ 12,755	△ 6.5	2,700	20,614	88.7
社会教育費	325,764	304,069	316,078	△ 12,009	△ 3.8	0	21,695	93.3
保健体育費	95,246	92,068	83,154	8,914	10.7	0	3,178	96.7
<b>合 計</b>	<b>1,372,919</b>	<b>1,106,156</b>	<b>1,385,284</b>	<b>△ 279,128</b>	<b>△ 20.1</b>	<b>188,483</b>	<b>78,280</b>	<b>80.6</b>

歳出総額の6.3%を占めており、前年度に比べて△279,128千円(△20.1%)減少している。

支出済額の主なものは、教育総務費では、事務局費110,352千円である。小学校費では、学校管理費324,826千円、中学校費では、学校管理費117,302千円である。社会教育費では、社会教育総務費109,809千円、文化財保護費82,119千円、図書館費54,454千円である。保健体育費では、体育施設費82,650千円である。教育総務費の職員人件費は74,095千円である。小学校費が前年度比△261,274千円(△39.4%)減少しているのは、主に学校施設環境改善事業費の翌年度への繰り越しと昨年度の通信ネットワーク環境整備事業のタブレット端末導入費減によるものである。社会教育費が前年度に比べ△12,009千円(△3.8%)減少している主な理由は、生涯学習センター建設費(繰越明許)減等によるものである。

## 第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和3年度 B	令和2年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
農林水産業施設 災害復旧費	133,018	69,660	103,117	△ 33,457	△ 32.4	34,813	28,545	52.4
公共土木施設 災害復旧費	469,556	262,315	295,161	△ 32,846	△ 11.1	195,573	11,668	55.9
文教施設災害復 旧費	12,319	12,186	0	12,186	皆増	0	133	98.9
<b>合 計</b>	<b>614,893</b>	<b>344,161</b>	<b>398,278</b>	<b>△ 54,117</b>	<b>△ 13.6</b>	<b>230,386</b>	<b>40,346</b>	<b>56.0</b>

歳出総額の2.0%を占めており、前年度に比べて△54,117千円(△13.6%)減少している。

支出済額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費・公共土木施設災害復旧費とも、近年の豪雨災害に係る復旧工事費である。文教施設災害復旧費は、文部科学省の激甚災害指定を受けた妹川運動広場法面復旧工事費である。

## 第12款 公債費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和3年度 B	令和2年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
公債費	1,416,204	1,416,103	1,342,021	74,082	5.5	0	101	99.9

歳出総額の8.1%を占めており、前年度に比べて74,082千円(5.5%)増加している。支出済額は、元金1,374,734千円及び利子41,369千円である。

## 第13款 諸支出金

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和3年度 B	令和2年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
特別会計繰出金	1,277,639	1,261,540	1,192,867	68,673	5.8	0	16,099	98.7

歳出総額の7.2%を占めており、前年度に比べて68,673千円(5.8%)増加している。なお、特別会計繰出金1,261,540千円の内訳は、以下のとおりである。下水道事業会計には、130,000千円の出資金が含まれている。

### ○特別会計繰出金

(単位：千円・%)

特別会計名	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	301,827	285,721	16,106	5.6
後期高齢者医療事業	144,326	143,146	1,180	0.8
自動車学校	16,214	0	16,214	皆増
簡易水道事業(企業会計)	55,173	19,000	36,173	190.4
下水道事業(企業会計)	744,000	745,000	△1,000	△0.1
合 計	1,261,540	1,192,867	68,673	5.8

## 第14款 予備費

当初予算額41,975千円を計上し、補正後の予算額は40,347千円計上されていたが、支出はなかった。(予備費充用額は7,026千円)

## 5 特別会計

地方自治法第 209 条第 2 項の規定により設置されている特別会計は 3 会計であり、各特別会計決算の状況は次のとおりである。

### ○ 各特別会計財政収支の状況

(単位:千円)

特別会計区分	令和 3 年度決算額		歳入歳出差引額 (A-B) C	翌年度繰 越財源 D	実質収支 C-D	単年度収支
	歳入 A	歳出 B				
国民健康保険事業	4,045,321	3,904,169	141,152	0	141,152	△ 5,316
後期高齢者医療事業	477,573	475,561	2,012	0	2,012	△ 34
自動車学校	180,115	151,349	28,766	0	28,766	8,482
<b>合 計</b>	<b>4,703,009</b>	<b>4,531,079</b>	<b>171,930</b>	<b>0</b>	<b>171,930</b>	<b>3,132</b>

#### ① 国民健康保険事業特別会計

歳入総額 4,045,321 千円、歳出総額 3,904,169 千円で、歳入歳出差引額は、141,152 千円となっている。

### ○ 歳入の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和 3 年度	構成比	令和 2 年度	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	757,051	18.7	771,049	20.5	△ 13,998	△ 1.8
使用料及び手数料	162	0.0	159	0.0	3	1.9
国庫支出金	2,724	0.1	14,164	0.4	△ 11,440	△ 80.8
県支出金	2,822,198	69.8	2,614,951	69.6	207,247	7.9
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	301,827	7.4	285,721	7.6	16,106	5.6
繰越金	146,467	3.6	67,401	1.8	79,066	117.3
諸収入	14,892	0.4	4,066	0.1	10,826	266.3
<b>歳入合計</b>	<b>4,045,321</b>	<b>100.0</b>	<b>3,757,511</b>	<b>100.0</b>	<b>287,810</b>	<b>7.7</b>

※国民健康保険税収入状況

(単位:千円・%)

区 分			調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 A-(B-C)-D	収納率 (B-C)/A
一般	現年度	医療分	555,110	535,112	56	0	20,054	96.4
		後期高齢分	150,718	145,262	15	0	5,471	96.4
		介護分	56,397	53,790	8	0	2,615	95.4
	滞納繰越	医療分	72,548	16,370	4	7,173	49,009	22.6
		後期高齢分	19,105	4,408	1	1,580	13,118	23.1
		介護分	10,042	2,076	0	1,011	6,955	20.7
退職	現年度	医療分	0	0	0	0	0	—
		後期高齢分	0	0	0	0	0	—
		介護分	0	0	0	0	0	—
	滞納繰越	医療分	249	20	0	0	229	8.0
		後期高齢分	69	6	0	0	63	8.7
		介護分	67	7	0	0	60	10.4
合 計			864,305	757,051	84	9,764	97,574	87.6

○ 歳出の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率
総務費	80,747	2.1	34,657	1.0	46,090	133.0
保険給付費	2,673,704	68.5	2,452,965	67.9	220,739	9.0
国保事業費納付金	984,920	25.2	1,032,295	28.6	△ 47,375	△ 4.6
共同事業拠出金	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 100.0
保健事業費	22,601	0.6	23,337	0.6	△ 736	△ 3.2
基金積立金	50,000	1.3	50,000	1.4	0	0.0
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	92,197	2.3	17,788	0.5	74,409	418.3
歳出合計	3,904,169	100.0	3,611,043	100.0	293,126	8.1

国民健康保険税の収入状況は、収入済額 757,051 千円、収納率は 87.6%で前年度比 0.1 ポイント増加し、収入未済額は、前年度より△5.4%減少し、97,574 千円である。支出は前年度比 8.1%増加している。

被保険者の負担の公平性の確保と円滑な事務推進のため、徴収対策室と連携を密にして、保険税の徴収率向上に努力され、併せて、医療費軽減化（ジェネリック推奨等）、健康寿命の延伸（健康増進）に繋がるよう各種健診等による健康意識の向上と予防事業の強化に取り組まれない。

## ② 後期高齢者医療事業特別会計

歳入総額 477,573 千円、歳出総額 475,561 千円で、差引残額は 2,012 千円となっている。

### ○ 歳入の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	329,559	69.0	334,811	69.7	△ 5,252	△ 1.6
使用料及び手数料	55	0.0	51	0.0	4	7.8
繰入金	144,326	30.2	143,146	29.8	1,180	0.8
繰越金	2,047	0.4	1,746	0.4	301	17.2
諸収入	1,586	0.4	587	0.1	999	170.2
国庫支出金	0	0.0	167	0.0	△ 167	皆減
<b>歳入合計</b>	<b>477,573</b>	<b>100.0</b>	<b>480,508</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 2,935</b>	<b>△ 0.6</b>

### ※後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：千円・%)

区分		調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (A-(B-C)- D)	収納率 (B-C)/A
特別徴収保険料	現年度分	222,791	222,970	179	0	0	100.0
普通徴収保険料	現年度分	106,570	106,310	108	0	368	99.7
	滞納繰越分	946	279	0	271	396	29.5
合 計		330,307	329,559	287	271	764	99.7

### ○ 歳出の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率
総務費	15,733	3.3	15,275	3.2	458	3.0
後期高齢者医療広域連合納付金	459,282	96.6	462,724	96.7	△ 3,442	△ 0.7
諸支出金	546	0.1	463	0.1	83	17.9
<b>歳出合計</b>	<b>475,561</b>	<b>100.0</b>	<b>478,462</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 2,901</b>	<b>△ 0.6</b>

後期高齢者医療制度は、福岡県後期高齢者医療広域連合が主体となり、事務費を含む各市町村からの納付金で運営されており、広域連合納付金は、昨年度と比較して 0.7%減少している。保険料の収入済額は、329,559 千円（収納率 99.7%）である。一般会計からの繰入金が 144,326 千円、保険料の不納欠損額 271 千円、収入未済額は 764 千円である。厚生労働省の後期高齢者医療事業状況報告（年報）によれば、令和 2 年度都道府県別一人当たり医療費は、福岡県は高い水準が続いており、今後も同様に推移することが予想される。2022 年から後期高齢者が増大する 2025 年問題も懸念されることから、後期高齢者医療制度財政の健全化や医療費抑制へ向けて、高齢者の健康管理に総合的に取り組むことを望む。

### ③ 自動車学校特別会計

歳入総額 180,115 千円、歳出総額 151,349 千円で、差引残額 28,766 千円となっている。

#### ○ 歳入の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	121,686	67.6	112,361	73.0	9,325	8.3
財産収入	3,978	2.2	2,922	1.9	1,056	36.1
繰入金	16,214	9.0	10,689	6.9	5,525	51.7
繰越金	20,284	11.3	9,352	6.1	10,932	116.9
諸収入	17,953	9.9	18,641	12.1	△ 688	△ 3.7
<b>歳入合計</b>	<b>180,115</b>	<b>100.0</b>	<b>153,965</b>	<b>100.0</b>	<b>26,150</b>	<b>17.0</b>

#### ○ 歳出の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率
<b>学校費</b>	<b>151,349</b>	<b>100.0</b>	<b>133,681</b>	<b>100.0</b>	<b>17,668</b>	<b>13.2</b>

教習生の入校状況は、普通自動車 421 人、自動二輪車 115 人となっている。前年度と比べ普通自動車は 16 人増、自動二輪車は 55 人増となっている。

教習料等の使用料及び手数料は 121,686 千円、前年度と比べ 9,325 千円増加している。高齢者講習については増加傾向にあり、職員が講習にあたることによる教習指導への影響も懸念されるが、広域的な教習生確保に努力され、今後も人口減少等をふまえた経営安定を図られたい。

## 6 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、本年度における財産の異動状況を明確にするため調製されている。

公有財産の状況は次のとおりである。

### ① 公有財産の状況（一般会計・特別会計）

#### ○ 決算の状況

区 分	単 位	令和3年度末	令和2年度末	増 減
土 地	m <sup>2</sup>	7,094,025	7,097,514	△ 3,489
うち山林	m <sup>2</sup>	5,841,191	5,841,191	0
建 物	m <sup>2</sup>	163,711	160,274	3,437
有 価 証 券	千円	77,800	77,800	0
出資による権利	千円	177,694	47,694	130,000
物品（車両等）	台	263	262	1
債 権	千円	16,667	18,260	△ 1,593
基 金	千円	13,642,806	12,571,977	1,070,829

#### ○ 基金の状況（運用基金は除く）

（単位：千円）

区 分	令和2年度末現在高	積立額	取崩し額	令和3年度末現在高
財政調整基金	5,246,373	246,285		5,492,658
減債基金	763,048	343,772		1,106,820
公共施設等整備基金	1,587,743	521,583	44,900	2,064,426
地域振興基金	961,488	17,580	11,134	967,934
ふるさと創生基金	360,759	1,030	2,000	359,789
地域福祉基金	557,139	6,889	4,500	559,528
ふるさと・水と土保全基金	25,336	386		25,722
農業振興基金	28,115	421		28,536
鉱泉浴場所在地域の施設等整備基金	65,087	2,012	34,352	32,747
図書購入基金	7,526			7,526
市有林保育管理基金	0			0
森林整備担い手対策基金	267,927	1,763	2,304	267,386
山村地域振興基金	75,306		18,373	56,933
森林環境譲与税基金	16,718	20,989	13,138	24,569
振興基金	1,359,012	8,069	134,595	1,232,486
ふるさと・まごころ基金	346,156	436,725	346,128	436,753
<b>一般会計合計</b>	<b>11,667,733</b>	<b>1,607,504</b>	<b>611,424</b>	<b>12,663,813</b>
国民健康保険財政調整基金	220,410	50,000	0	270,410
自動車学校財政調整基金	292,388	21,316	0	313,704
<b>特別会計合計</b>	<b>512,798</b>	<b>71,316</b>	<b>0</b>	<b>584,114</b>
<b>総 合 計</b>	<b>12,180,531</b>	<b>1,678,820</b>	<b>611,424</b>	<b>13,247,927</b>

※注 端数処理により決算書と一致しない場合がある。

一般会計は996,080千円増加、特別会計は71,316千円増加している。

○ 運用基金の状況

(1) 土地開発基金 運用状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度末 基金額	運用額	償還額	基金積立額	取崩額	令和3年度末 基金額
現金	68,441	3,438	0	0	0	71,879
有価証券	305,000	0	0	0	0	305,000
貸付金	11,000	11,000	△ 11,000	0	0	11,000
土地 (㎡)	3,139.07					3,139.07
金額 (千円)	76,744					76,744
合 計	461,185	14,438	△ 11,000	0	0	464,623

ア 土地開発基金の令和3年度末基金額は、現金・有価証券・貸付金 387,879 千円、土地 (3139.07 ㎡) 76,744 千円で、総額は 464,623 千円である。

イ 運用額増 3,438 千円は基金利金によるものである。

ウ 貸付金 11,000 千円は土地開発公社への貸付である。

(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金 運用状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度 基金額	運用額	償還額	令和3年度 基金額
現金	7,000	△ 2,503	2,503	7,000
未償還額	0	-	-	0
合 計	7,000	△ 2,503	2,503	7,000

ア 国民健康保険高額療養資金貸付基金の令和3年度末は 7,000 千円の残額である。  
年度中の貸付は 16 件で 2,503 千円の貸付がなされ、全額回収されている。



## まとめ

令和3年度決算状況は、一般会計及び特別会計の決算総額において、歳入 23,260,229 千円、歳出 22,089,523 千円となっており、前年度比歳入は△405,354 千円（△1.7%）、歳出も△613,185 千円（△2.7%）それぞれ減少している。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は 1,170,706 千円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源 137,906 千円を差し引いた実質収支も 1,032,800 千円の黒字となっている。内訳は、一般会計 860,870 千円、特別会計 171,930 千円である。

一般会計の決算額は、歳入 18,557,220 千円に対し、歳出 17,558,444 千円で、形式収支は 998,776 千円である。特別会計全体の決算状況は、一般会計と特別会計相互間の繰入・繰出金の重複分を差し引いた純計決算額は、歳入歳出差引額で△290,437 千円の赤字となっている。（公営企業会計を除く）

一般会計の歳入決算額に占める自主財源と依存財源の構成比率は、30.3%：69.7%となり、自主財源の比率が前年度に比べ 4.7 ポイント増加している。

市税の収納率は、現年度分は 99.0%、滞納繰越分を含めた全体では 96.9%と高い数値を維持している。不納欠損額は、19,110 千円で前年度に比べ 12,885 千円（207.0%）増加しており、収入未済額は 73,272 千円で前年度に比べ△18,235 千円（△19.9%）減少している。

国民健康保険税の収納率は、現年度分 96.3%で前年度と変化はないが、滞納繰越分を含めた全体では 87.6%で前年度比 0.1 ポイント増加している。収入未済額は 97,574 千円で前年度に比べ△5,586 千円（△5.4%）減少し、不納欠損額は、9,764 千円で前年度に比べ 2,596 千円（36.2%）増加している。

これまでの取り組みの成果により収納率は高く維持できており、差押え等の徴収対策も着実にやってきている。新型コロナウイルス感染症の影響もある中、市税をはじめとする徴収すべき債権の回収については、歳入の確保や負担の公平性を図るため、新たな滞納を発生させないよう初期段階での未納者への督促や納付指導の徹底など収入未済額の発生を防ぎ、関係各課連携を深め不納欠損に至らない対策に努めていただきたい。

次に一般会計の歳出決算では、前年度と比較して△921,078 千円（△5.0%）の減少となっている。その主なものは、総務費△2,215,251 千円（△38.2%）、教育費△279,128 千円（△20.1%）、災害復旧費△54,117 千円（△13.6%）等の減少によるものである。また、前年度より増加した主なものは、民生費 834,108 千円（16.8%）、衛生費 314,622 千円（34.1%）、農林水産業費 108,732 千円（14.4%）、商工費 75,838 千円（24.8%）、土木費 177,917 千円（22.6%）等である。

特別会計及び公営企業会計への一般会計からの繰入金金が 1,261,540 千円あり、前年度と比較して 5.8%増加している。事業運営上から繰り入れが行われているが、令和2年度

より公営企業会計として移行された簡易水道事業・下水道事業の2事業会計へも引き続き繰り入れは行われており、将来負担を見込んだ安定的な財政運営が期待されるため、歳入確保と歳出削減に取り組まれ、繰入金が最小限にとどまるよう努力されたい。

本市の財政状況を普通会計からみた分析比率は次のとおりである。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、比率が低い程弾力性に富むと言われているが、本年度は79.3%で前年度より9.2ポイント減少し、平成23年度から上昇していた数値が令和元年度から減少に転じている。しかしながら、義務的経費のうち人件費、扶助費の割合が増加傾向にあり、財政構造の硬直化が進むことが懸念される所であり、引き続き注視していく必要がある。財政基盤の強弱を示す財政力指数は、数値が1に近いほど財政力が強いとされているが、平成17年の合併以後最も低かった平成24年の0.351から少しずつ好転してきていたが、本年度は前年度より僅かながら下降し0.387となっている。公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つである実質公債費比率は7.0%で前年度と比較して2.1ポイント減少している。

以上が令和3年度決算審査の概要である。

決算における本市の財政状況は、これまで見てきた数値や指標から判断するに概ね健全と考えられるが、社会保障関係対策費の増加、公共施設やインフラの老朽化問題、防災・減災、医療費の増大に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による地域経済の伸び悩みなど様々な課題が山積しており、引き続き各種施策を着実に推進していくためには、これからも堅実な財政基盤の構築が求められる。財政状況の厳しい中、住民の要望や喫緊の政策課題に対応するための財源の確保に取り組むとともに、各事務事業の検証や見直しを図るなど徹底した行財政改革を行い、効率的な歳出の執行を行うため、一層の経費削減に向けて取り組んでいただくことを望むものである。

住民満足度の高い行政サービスを提供していくには、職員一人ひとりが業務に係る法令等への精通や従来の業務に対する検証を行い、適法で効率的・効果的な業務遂行ができていくかを組織内で確認することが大事である。また、業務目的の達成を阻害する要因となるものを未然に防ぐことができるよう、内部統制におけるリスク管理にもしっかりと取り組まれるよう努めていただきたい。